

法人企業統計調査について

平成29年6月15日
財務省財務総合政策研究所
調査統計部

第Ⅱ期基本計画で掲げられた課題への対応

・「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成26年3月25日)

- 四半期別法人企業統計調査の資本金1,000万円から2,000万円までの標本抽出方法の見直し(売上高で細分化して層化抽出を行う等)を検討する。

・売上高で細分化して層化抽出を行うための前提条件

- 法人企業統計調査で使用している母集団名簿には、売上高に関する情報は含まれていない。このため、売上高に関する情報を含む事業所母集団DBの活用が前提となる。

✓ 法人企業統計と事業所母集団DBとのマッチングを実施

- マッチングした結果、資本金1億円未満の法人については大きくかい離していることが判明(※)マッチングの結果は別添のとおり

・今後の標本抽出方法の見直しについて

- 今後は、マッチングで一致した法人情報を基に、資本金1,000万円から2,000万円までの階層における標本抽出方法について、学識経験者を交え検討。

- なお、法人数のかい離の要因については、総務省において平成31年度から、新たな経済センサスー基礎調査が実施される予定であることから、この調査結果を踏まえ、検証することとしたい。

法人企業統計母集団と事業所母集団DBとのマッチングについて (別添)

法人企業統計母集団と事業所母集団DBとのマッチング結果

		全規模	資本金 10億円以上	1～10億円	1億円未満
			約6千社	約3万社	約275万社
法人企業統計 母集団名簿		約279万社	約6千社	約3万社	約275万社
DBとの マッチング 結果	一致	約151万社	約6千社	約1万7千社	約148万社
	不一致	約128万社	—	約1万3千社	約127万社
DBにあって 法人企業統計にない法人		約25万社	—	約6千社	約24万社

○ 法人企業統計母集団は平成24年度の名簿を使用。

事業所母集団DBは、平成24年経済センサス活動調査(速報)が反映されたものを使用。

○ 両母集団で、法人名、住所等が標準化されていない中、マッチングは、当省において、以下の照合キーを組み合わせ、全13ステップで機械的に照合を実施。

①法人名、②郵便番号、③住所、④電話番号、⑤資本金

このため、「不一致」の中に「一致」のものが含まれている可能性あり。

(注) 事業所母集団DBでは①給与が支払われている従業員数が0(兼務等)の法人で、かつ②企業として自前の設備を有していない法人は、経済センサスにおける事業所の概念に当てはまらないため、法人数に含まれていない可能性がある。